

令和2事業年度

# 財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

## 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		291,765,077,064	
棚卸資産			
貯蔵品	300,120,972		
未成受託業務支出金	147,397,074	447,518,046	
前渡金		21,865,355,793	
前払費用		89,812,248	
未収収益		334,006	
未収入金		2,782,361,997	
賞与引当金見返(注)		1,211,186,648	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
移住投融資短期貸付金	371,746		
貸倒引当金	△ 55,948	315,798	
積送物品		33,175,976	
仮払金		248,426,805	
立替金		1,455,942	
流動資産合計		318,451,520,323	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	42,814,784,300		
減価償却累計額	△ 20,362,949,464	22,451,834,836	
構築物	1,591,917,010		
減価償却累計額	△ 1,170,639,286	421,277,724	
機械装置	252,950,512		
減価償却累計額	△ 149,450,445	103,500,067	
車両運搬具	2,516,530,550		
減価償却累計額	△ 1,450,701,369	1,065,829,181	
工具器具備品	2,217,015,785		
減価償却累計額	△ 1,323,914,592	893,101,193	
土地	14,177,935,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819	
建設仮勘定		992,905,703	
有形固定資産合計		40,097,673,523	

2 無形固定資産

商標権		659,415	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		3,484,895,347	
ソフトウェア仮勘定		124,312,907	
無形固定資産合計		3,611,654,569	

3 投資その他の資産

長期性預金		218,000,000	
開発投融資長期貸付金		65,000,000	
移住投融資長期貸付金	9,433,269		
貸倒引当金	△ 7,940,606	1,492,663	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	307,896,040		
貸倒引当金	△ 307,896,040	0	
長期前払費用		22,014,106	
未収財源措置予定額(注)		25,034,395	
退職給付引当金見返(注)		13,617,585,263	
差入保証金		1,635,028,260	
投資その他の資産合計		15,584,154,687	
固定資産合計		59,293,482,779	

資産合計

377,745,003,102

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	86,927,336,617	
無償資金協力事業資金	196,150,196,496	
預り寄附金 (注)	366,071,349	
未払金	17,383,037,923	
未払費用	241,597,210	
リース債務	97,891,884	
前受金	421,932,382	
預り金	154,753,573	
前受収益	403,700	
賞与引当金	1,211,186,648	
流動負債合計		302,954,407,782
II 固定負債		
資産見返負債 (注)	7,791,329,600	
長期リース債務	101,182,275	
長期預り金	340,247	
退職給付引当金	13,617,585,263	
資産除去債務	401,053,484	
固定負債合計		21,911,490,869
負債合計		324,865,898,651
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	62,452,442,661	
資本金合計		62,452,442,661
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,635,254,987	
その他行政コスト累計額 (注)		
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 21,040,922,274	
減損損失相当累計額 (一) (注)	△ 10,201,839	
利息費用相当累計額 (一) (注)	△ 7,184,040	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△ 8,740,003,351	
資本剰余金合計		△ 23,163,056,517
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	1,381,863,754	
積立金	10,592,406,721	
当期末処分利益	1,615,447,832	
(うち当期総利益)	( 1,615,447,832 )	
利益剰余金合計		13,589,718,307
純資産合計		52,879,104,451
負債純資産合計		377,745,003,102

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### 【一般勘定】

(単位：円)

#### I 損益計算書上の費用

業務費	153,726,116,039
一般管理費	9,184,713,111
財務費用	85,402,172
特定使途経費	13,458,900
雑損	204,422
臨時損失	28,915,620

損益計算書上の費用合計

163,038,810,264

#### II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	1,090,579,469
減損損失相当額（注）	6,667,210
利息費用相当額（注）	△ 4,997
除売却差額相当額（注）	109,573,337

その他行政コスト合計

1,206,815,019

#### III 行政コスト

164,245,625,283

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	49,331,972,617		
民間企業等連携事業関係費	1,890,544,753		
国内連携事業関係費	8,802,604,852		
実施基盤強化関係費	2,935,140,656		
間接業務費	36,752,401,482		
無償資金協力事業費	52,396,746,425		
施設整備費	63,890,207		
受託経費	6,058,390		
寄附金事業費	12,182,150		
減価償却費	<u>1,534,574,507</u>	153,726,116,039	
一般管理費		9,184,713,111	
財務費用			
外国為替差損	<u>85,402,172</u>	85,402,172	
特定使途経費		13,458,900	
雑損		<u>204,422</u>	
経常費用合計			163,009,894,644
経常収益			
運営費交付金収益(注)		105,703,317,116	
無償資金協力事業資金収入		52,396,746,425	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	<u>6,058,390</u>	6,058,390	
開発投融资収入		188,752	
移住投融资収入		234,126	
施設費収益(注)		38,855,812	
財源措置予定額収益(注)		25,034,395	
寄附金収益(注)		12,182,150	
貸倒引当金戻入		1,981,817	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,211,186,648	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		10,806,281	
資産見返負債戻入(注)		1,599,018,968	
財務収益			
受取利息	<u>5,053,292</u>	5,053,292	
雑益		<u>2,631,024,449</u>	
経常収益合計			163,641,688,621
経常利益			<u>631,793,977</u>
臨時損失			
固定資産除却損		25,679,175	
固定資産売却損		<u>3,236,445</u>	28,915,620
臨時利益			
固定資産売却益		<u>11,166,395</u>	11,166,395
当期純利益			<u>614,044,752</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>1,001,403,080</u>
当期総利益			<u><u>1,615,447,832</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【一般勘定】

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	その他行役コスト累計額 (-)	除却却資産相当累計額 (-)	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処分損失)		うち当期繰前益 (又は当期繰前損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,149,602,519	△ 21,029,534,058	△ 537,303,303	△ 7,199,037	△ 7,017,469,587	2,415,736,764	7,471,586,861	3,120,819,860	-	13,008,143,485	55,018,692,100
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額			485,652,468					△ 32,469,930				△ 32,469,930	453,182,538
固定資産の取得													
固定資産の売却却				1,079,191,253	533,769,174		△ 1,722,533,764						△ 109,573,337
減価償却				△ 1,090,579,469			△ 1,090,579,469						△ 1,090,579,469
固定資産の減損					△ 6,667,210								△ 6,667,210
時の経過による資産除去債務の増加						4,997							4,997
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益処分又は損失の処理													
利益処分による積立									3,120,819,860	△ 3,120,819,860			
(2) その他													
当期繰前利益 (又は当期繰前損失)										614,044,752	614,044,752	614,044,752	614,044,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,001,403,890		1,001,403,890	1,001,403,890		
当期変動額合計			485,652,468	△ 11,388,216	527,101,964	4,997	△ 1,722,533,764	△ 1,033,873,010	3,120,819,860	△ 1,505,372,028	1,615,447,832	581,574,822	△ 139,587,729
当期末残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,635,254,987	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	1,381,863,754	10,592,406,721	1,615,447,832	1,615,447,832	13,589,718,307	52,879,104,451

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 97,498,312,524
	無償資金協力事業費支出	△ 52,353,174,894
	受託経費支出	△ 65,579,402
	人件費支出	△ 16,994,964,397
	特定使途経費支出	△ 27,897,975
	その他の業務支出	△ 296,409,654
	運営費交付金収入	156,024,774,000
	無償資金協力事業資金収入	73,442,855,570
	受託収入	33,400,989
	貸付金利息収入	441,430
	寄附金収入	46,344,714
	その他の業務収入	<u>3,722,611,980</u>
	小計	66,034,089,837
	利息の受取額	5,056,819
	国庫納付金の支払額	<u>△ 3,684,243,507</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>62,354,903,149</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,769,247,177
	固定資産の売却による収入	248,870,644
	施設費による収入	833,798,472
	貸付金の回収による収入	20,225,535
	定期預金の預入による支出	△ 54,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	54,000,000,000
	長期性預金の預入による支出	<u>△ 2,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668,352,526
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 99,160,145
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 218,296,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,456,145
IV	資金に係る換算差額	△ 89,125,889
V	資金増加額（又は△減少額）	59,279,968,589
VI	資金期首残高	<u>226,485,108,475</u>
VII	資金期末残高	<u><u>285,765,077,064</u></u>

## 利益の処分に関する書類

### 【一般勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>1,615,447,832</u>
当期総利益	1,615,447,832	
II 利益処分額		
積立金	1,615,447,832	<u><u>1,615,447,832</u></u>



## 重要な会計方針

### 【一般勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（令和2年3月26日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（令和2年6月最終改訂））を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第 84 に基づき計上しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【一般勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和2年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は294,009,554,997円であります。

##### 2. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は23,054,946,901円であります。

#### (行政コスト計算書関係)

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	164,245,625,283円
自己収入等	△2,667,889,371円
<u>機会費用</u>	<u>63,950,904円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 161,641,686,816円

##### 2. 機会費用の計上方法

###### (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

###### (2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

#### (損益計算書関係)

業務費の「間接業務費」は、前事業年度まで「事業支援関係費」として表示しておりました。この変更は、予算科目名称の変更に伴うものです。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	291,765,077,064円
<u>定期預金</u>	<u>△6,000,000,000円</u>
資金の期末残高	285,765,077,064円

##### 2. 重要な非資金取引

###### (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	40,930,666円
建設仮勘定	2,695,000円

(2) 資産除去債務の追加計上

当年度において資産除去債務を追加計上しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	124,932,631 円
資産除去債務	124,932,631 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	291,765,077,064	291,765,077,064	0
(2) 未払金	(17,383,037,923)	(17,383,037,923)	0

\*負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	23,029,242,142
勤務費用	969,073,055
利息費用	119,063,809
数理計算上の差異の当期発生額	351,988,671
退職給付の支払額	△1,335,618,886
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	57,767,232
期末における退職給付債務	23,191,516,023

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	8,047,386,231
期待運用収益	160,947,725
数理計算上の差異の当期発生額	1,268,371,529
事業主からの拠出額	388,010,084
退職給付の支払額	△348,552,041
制度加入者からの拠出額	57,767,232
期末における年金資産	9,573,930,760

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,168,830,437
年金資産	△9,573,930,760
積立型制度の未積立退職給付債務	594,899,677
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,022,685,586
小計	13,617,585,263
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,617,585,263
退職給付引当金	13,617,585,263
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,617,585,263

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	969,073,055
利息費用	119,063,809
期待運用収益	△160,947,725
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△916,382,858
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	10,806,281

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,070,037円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	16,627,751円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	8,262,000円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△456,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,615,904,297円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	276,125,850
有形固定資産の取得に伴う増加額	124,932,631
時の経過による調整額	△4,997
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	401,053,484

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成31年3月29日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額については、独立行政法人会計基準第99第1項を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、構築物、土地	
②	資産名称	相武台職員住宅	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,060,014,102 円
		(2) 減価償却	378,771,545 円
		(3) 減損損失	527,508,104 円
		(4) 帳簿価額	153,734,453 円
④	不要財産となった理由	中期計画にて「相武台職員住宅については令和 2 年度末までに譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫に納付する。」と決定したため。	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額（税抜）	218,296,000 円	
⑦	国庫納付等額及 納付等年月日	国庫納付額	218,296,000 円
		納付年月日	令和 3 年 3 月 26 日
⑧	減資額	1,052,223,102 円	
⑨	備考	本件にかかる減資は令和 3 年 4 月 9 日付で行っております。	

**(重要な債務負担行為)**

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。



附属明細書  
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,462,774,648	349,976,688	35,781,542	2,776,969,794	831,756,348	156,704,059	0	50,400	1,945,213,446
	構 築 物	198,349,146	16,852,883	3,322,760	211,879,269	90,624,450	15,538,987	0	355,740	121,254,819
	機 械 装 置	191,734,127	6,271,751	0	198,005,878	101,434,173	19,650,630	0	0	96,571,705
	車 両 運 搬 具	1,988,470,093	173,578,256	100,164,152	2,061,884,197	1,302,109,065	174,556,345	0	0	759,775,132
	工 具 器 具 備 品	1,772,663,362	217,728,631	158,423,522	1,831,968,471	1,127,985,929	199,099,193	0	0	703,982,542
	計	6,613,991,376	764,408,209	297,691,976	7,080,707,609	3,453,909,965	565,549,214	0	406,140	3,626,797,644
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	39,738,906,488	1,895,198,387	1,596,290,369	40,037,814,506	19,531,193,116	1,000,315,294	0	450,510,779	20,506,621,390
	構 築 物	1,431,994,240	0	51,956,499	1,380,037,741	1,080,014,836	25,582,840	0	10,173,847	300,022,905
	機 械 装 置	58,295,195	0	3,350,561	54,944,634	48,016,272	286,780	0	0	6,928,362
	車 両 運 搬 具	428,756,877	32,469,930	4,580,454	454,646,353	148,592,304	64,394,555	0	0	306,054,049
	工 具 器 具 備 品	461,685,796	0	76,638,482	385,047,314	195,928,663	0	0	6,667,210	189,118,651
	計	42,117,638,596	1,927,668,317	1,732,816,365	42,312,490,548	21,003,745,191	1,090,579,469	0	467,351,836	21,308,745,357
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	14,398,036,458	0	220,101,000	14,177,935,458	0	0	8,710,639	66,417,338	14,169,224,819
	建 設 仮 勘 定	198,838,753	938,823,724	144,756,774	992,905,703	0	0	0	0	992,905,703
	計	14,596,875,211	938,823,724	364,857,774	15,170,841,161	0	0	8,710,639	66,417,338	15,162,130,522
有形固定資産合計	建 物	42,201,681,136	2,245,175,075	1,632,071,911	42,814,784,300	20,362,949,464	1,157,019,353	0	450,561,179	22,451,834,836
	構 築 物	1,630,343,386	16,852,883	55,279,259	1,591,917,010	1,170,639,286	41,121,827	0	10,529,587	421,277,724
	機 械 装 置	250,029,322	6,271,751	3,350,561	252,950,512	149,450,445	19,937,410	0	0	103,500,067
	車 両 運 搬 具	2,415,226,970	206,048,186	104,744,606	2,516,530,550	1,450,701,369	238,950,900	0	0	1,065,829,181
	工 具 器 具 備 品	2,234,349,158	217,728,631	235,062,004	2,217,015,785	1,323,914,592	199,099,193	0	6,667,210	893,101,193
	土 地	14,398,036,458	0	220,101,000	14,177,935,458	0	0	8,710,639	66,417,338	14,169,224,819
	建 設 仮 勘 定	198,838,753	938,823,724	144,756,774	992,905,703	0	0	0	0	992,905,703
計	63,328,005,183	3,630,900,250	2,395,366,115	64,564,039,318	24,457,655,156	1,656,128,683	8,710,639	534,175,314	40,097,673,523	
無形固定資産 (減価償却費)	商 標 権	7,444,573	0	0	7,444,573	6,785,158	239,785	0	0	659,415
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,575,005,919	632,295,612	0	5,207,301,531	1,722,406,184	968,785,508	0	0	3,484,895,347
	計	4,582,450,492	632,295,612	0	5,214,746,104	1,729,191,342	969,025,293	0	0	3,485,554,762
無形固定資産 (減価償却相当額)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	248,168,895	98,456,636	222,312,624	124,312,907	0	0	0	0	124,312,907
	計	251,446,995	98,456,636	222,312,624	127,591,007	0	0	1,491,200	0	126,099,807
無形固定資産合計	商 標 権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,924,708	239,785	0	0	659,415
	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,575,005,919	632,295,612	0	5,207,301,531	1,722,406,184	968,785,508	0	0	3,484,895,347
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	248,168,895	98,456,636	222,312,624	124,312,907	0	0	0	0	124,312,907
	計	4,835,037,037	730,752,248	222,312,624	5,343,476,661	1,730,330,892	969,025,293	1,491,200	0	3,611,654,569
投資その他の資産	長 期 性 預 金	216,000,000	2,000,000	0	218,000,000	0	0	0	0	218,000,000
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	71,500,000	0	6,500,000	65,000,000	0	0	0	0	65,000,000
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	12,494,246	1,968,376	5,029,353	9,433,269	0	0	0	0	9,433,269
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△12,231,456	△7,940,606	△12,231,456	△7,940,606	0	0	0	0	△7,940,606
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	305,462,858	4,782,459	2,349,277	307,896,040	0	0	0	0	307,896,040
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△305,462,858	△307,896,040	△305,462,858	△307,896,040	0	0	0	0	△307,896,040
	長 期 前 払 費 用	5,906,653	21,173,649	5,066,196	22,014,106	0	0	0	0	22,014,106
	未 収 財 源 措 置 予 定 額	951,344	25,034,395	951,344	25,034,395	0	0	0	0	25,034,395
	差 入 保 証 金	1,619,386,264	52,799,129	37,157,133	1,635,028,260	0	0	0	0	1,635,028,260
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	14,981,855,911	10,806,281	1,375,076,929	13,617,585,263	0	0	0	0	13,617,585,263
計	16,895,862,962	△197,272,357	1,114,435,918	15,584,154,687	0	0	0	0	15,584,154,687	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

【一般勘定】

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	362,761,806	50,764,294	0	113,405,128	0	300,120,972	
備蓄物資	362,761,806	50,764,294	0	113,405,128	0	300,120,972	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	75,472,547	12,400,510	0	55,419,190	0	32,453,867	
シンガポール	145,946,371	13,317,399	0	29,241,261	0	130,022,509	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	76,945,852	25,046,385	0	28,744,677	0	73,247,560	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	126,390,594	147,397,074	0	126,390,594	0	147,397,074	
計	489,152,400	198,161,368	0	239,795,722	0	447,518,046	

## 【一般勘定】

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	17,500,000	6,500,000	17,500,000	0	6,500,000	
移住投融資貸付金	441,671	385,058	408,782	46,201	371,746	
小 計	17,941,671	6,885,058	17,908,782	46,201	6,871,746	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	71,500,000	0	0	6,500,000	65,000,000	
移住投融資貸付金	317,957,104	32,889	2,075,786	△ 1,415,102	317,329,309	
小 計	389,457,104	32,889	2,075,786	5,084,898	382,329,309	
計	407,398,775	6,917,947	19,984,568	5,131,099	389,201,055	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替及び期末為替換算等によるものであります。

【一般勘定】

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,197,382,912	1,211,186,648	1,197,382,912	0	1,211,186,648	
計	1,197,382,912	1,211,186,648	1,197,382,912	0	1,211,186,648	

【一般勘定】

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	17,500,000	△ 11,000,000	6,500,000	4,400	△ 4,400	0	
一般債権	17,500,000	△ 11,000,000	6,500,000	4,400	△ 4,400	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	71,500,000	△ 6,500,000	65,000,000	0	0	0	
一般債権	71,500,000	△ 6,500,000	65,000,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 65,000,000円
(開発投融資計)	89,000,000	△ 17,500,000	71,500,000	4,400	△ 4,400	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	441,671	△ 69,925	371,746	175,697	△ 119,749	55,948	
一般債権	441,671	△ 69,925	371,746	175,697	△ 119,749	55,948	
移住投融資長期貸付金	317,957,104	△ 627,795	317,329,309	317,694,314	△ 1,857,668	315,836,646	
一般債権	436,384	1,320,723	1,757,107	173,594	90,850	264,444	
貸倒懸念債権	12,057,862	△ 4,381,700	7,676,162	12,057,862	△ 4,381,700	7,676,162	
破産更生債権等	305,462,858	2,433,182	307,896,040	305,462,858	2,433,182	307,896,040	
(移住投融資計)	318,398,775	△ 697,720	317,701,055	317,870,011	△ 1,977,417	315,892,594	
計	407,398,775	△ 18,197,720	389,201,055	317,874,411	△ 1,981,817	315,892,594	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

## 【一般勘定】

## (6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,029,242,142	1,497,892,767	1,335,618,886	23,191,516,023	
退職一時金に係る債務	12,960,108,198	1,049,644,233	987,066,845	13,022,685,586	
確定給付企業年金に係る債務	10,069,133,944	448,248,534	348,552,041	10,168,830,437	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	8,047,386,231	1,875,096,570	348,552,041	9,573,930,760	
退職給付引当金	14,981,855,911	△ 377,203,803	987,066,845	13,617,585,263	

【一般勘定】

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	124,932,631	4,997	401,053,484	第91特定あり

## 【一般勘定】

## (8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,099,960,374	451,182,538	0	3,551,142,912	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	0	2,000,000	0	2,000,000	固定資産取得に伴う増加
減資差益	2,771,220,202	0	0	2,771,220,202	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間繰越積立金	416,397,819	32,469,930	0	448,867,749	固定資産取得に伴う増加
計	6,149,602,519	485,652,468	0	6,635,254,987	



【一般勘定】

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
40,669,296,449	156,024,774,000	105,703,317,116	1,490,956,875	0	107,194,273,991	2,572,459,841	86,927,336,617

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	76,176,710,049	76,191,919,343	人件費：10,916,533,460円、業務委託費：31,267,541,023円、専門家等手当：16,340,688,686円、その他：17,667,156,174円
民間企業等との連携	2,964,630,651	2,975,138,812	人件費：418,353,331円、業務委託費：1,610,164,212円、専門家等手当：571,412,668円、その他：375,208,601円
多様な担い手との連携	13,674,269,999	13,824,133,470	人件費：1,947,903,668円、専門家等手当：4,124,087,778円、業務委託費：3,697,761,262円、その他：4,054,380,762円
事業実施基盤の強化	3,342,711,370	3,877,132,552	人件費：649,509,020円、専門家等手当：1,930,624,339円、業務委託費：564,134,171円、その他：732,865,022円
法人共通	91,230,155	62,286,190	人件費：62,286,190円
期間進行基準による振替額			
法人共通	9,083,475,331	8,997,006,433	人件費：1,858,686,546円、賃貸料：923,111,519円、その他：6,215,208,368円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	370,289,561	370,289,561	業務委託費：126,094,055円、賃貸料：48,789,536円、その他：195,405,970円
合計	105,703,317,116	106,297,906,361	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	862,725,493	ソフトウェア：278,478,202円 建物附属設備：196,725,822円 その他：387,521,469円
民間企業等との連携	30,579,094	ソフトウェア：10,637,907円 建物附属設備：7,539,106円 その他：12,402,081円
多様な担い手との連携	221,555,153	建設仮勘定：85,396,155円 ソフトウェア：49,531,382円 その他：86,627,616円
事業実施基盤の強化	167,767,414	工具器具備品：73,171,722円 貯蔵品：50,764,294円 その他：43,831,398円
法人共通	208,329,721	建物附属設備：89,258,660円 ソフトウェア：43,541,699円 その他：75,529,362円
合計	1,490,956,875	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	1,061,872,892	賞与引当金見返：799,142,268円 退職給付引当金見返：262,730,624円
民間企業等との連携	40,694,059	賞与引当金見返：30,625,457円 退職給付引当金見返：10,068,602円
多様な担い手との連携	192,144,426	賞与引当金見返：145,233,398円 退職給付引当金見返：46,911,028円
事業実施基盤の強化	115,688,649	賞与引当金見返：88,235,317円 退職給付引当金見返：27,453,332円
法人共通	1,162,059,815	賞与引当金見返：134,146,472円 退職給付引当金見返：1,027,913,343円
合計	2,572,459,841	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	84,330,136,022	相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	1,303,539,461	今中期目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。
配分留保額等	1,293,661,134	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額：750,000,000円 運営費交付金配分額を超過して支出した額：543,661,134円 当該超過支出額については、資金的裏付けがないため、独立行政法人会計基準第81第4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益化する予定です。
合計	86,927,336,617	

## 【一般勘定】

## (10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	485,567,283	0	421,677,076	38,855,812	25,034,395	
計	485,567,283	0	421,677,076	38,855,812	25,034,395	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

【一般勘定】

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	187,111	13	9,177	2
職員	15,767,014	1,960	1,040,176	133
計	15,954,124	1,973	1,049,353	135

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

【一般勘定】

( 1 2 ) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	78,139,546,390	2,994,534,814	13,942,915,997	4,649,126,059	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	10,897,700,039	163,038,810,264
その他行政コスト										
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	1,090,579,469	1,090,579,469
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	6,667,210	6,667,210
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,997	△ 4,997
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	109,573,337	109,573,337
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,206,815,019	1,206,815,019
行政コスト	78,139,546,390	2,994,534,814	13,942,915,997	4,649,126,059	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	12,104,515,058	164,245,625,283
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	77,880,939,033	2,994,534,814	13,928,635,354	4,649,126,059	52,396,746,425	0	0	151,849,981,685	9,791,705,131	161,641,686,816
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	78,139,546,389	2,994,534,813	13,942,915,998	4,649,126,060	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	63,890,207	152,205,000,432
業務委託費	31,267,541,923	1,610,164,212	3,697,761,282	564,134,171	0	437,283	4,479,075	37,144,517,006	0	37,144,517,006
専門家等手当	16,340,688,686	571,412,668	4,124,087,778	1,930,624,339	0	4,919,148	2,771,700	22,974,504,319	0	22,974,504,319
人件費	10,916,533,460	418,353,331	1,947,903,668	649,509,020	0	0	0	13,932,299,479	0	13,932,299,479
賃料	2,299,305,035	88,116,060	410,279,026	136,803,443	0	0	0	2,934,503,564	0	2,934,503,564
資金供与	0	0	0	0	52,396,746,425	0	0	52,396,746,425	0	52,396,746,425
その他経費	17,315,478,185	306,488,542	3,762,884,264	1,368,055,087	0	701,979	4,931,375	22,758,539,432	63,890,207	22,822,429,639
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	9,184,713,111	9,184,713,111
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	546,107,922	546,107,922
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,920,972,736	1,920,972,736
賃料	—	—	—	—	—	—	—	—	923,111,519	923,111,519
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	5,794,520,934	5,794,520,934
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,534,574,507	1,534,574,507
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	85,402,172	85,402,172
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	294,422	294,422
計	78,139,546,389	2,994,534,813	13,942,915,998	4,649,126,060	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	10,868,784,419	163,009,894,644
事業収益										
運営費交付金収益	76,176,710,049	2,964,630,651	13,674,269,999	3,713,000,931	0	0	0	96,528,611,630	9,174,705,486	105,703,317,116
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	52,396,746,425	0	0	52,396,746,425	0	52,396,746,425
受託収入	0	0	0	0	0	6,058,390	0	6,058,390	0	6,058,390
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	188,752	188,752
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	234,126	234,126
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	12,182,150	12,182,150	0	12,182,150
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	38,855,812	38,855,812
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	25,034,395	25,034,395
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,981,817	1,981,817
資産返還負債戻入	0	0	0	113,401,926	0	0	0	113,401,926	1,485,617,042	1,599,018,968
貸与引当金返還に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211,186,648	1,211,186,648
退職給付引当金返還に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,806,281	10,806,281
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,053,292	5,053,292
雑益	258,607,357	0	14,280,643	0	0	0	0	272,888,000	2,358,136,449	2,631,024,449
計	76,435,317,406	2,964,630,651	13,688,550,642	3,826,402,857	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	149,329,888,521	14,311,800,100	163,641,688,621
事業損益	△ 1,704,228,983	△ 29,904,162	△ 254,365,356	△ 822,723,203	0	0	0	△ 2,811,221,704	3,443,015,681	631,793,977
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	28,915,620	28,915,620
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,166,395	11,166,395
当期純損益	△ 1,704,228,983	△ 29,904,162	△ 254,365,356	△ 822,723,203	0	0	0	△ 2,811,221,704	3,425,266,456	614,944,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額	923,631,090	22,124,857	55,647,133	0	0	0	0	1,001,403,080	0	1,001,403,080
当期総損益	△ 780,597,893	△ 7,779,305	△ 198,718,223	△ 822,723,203	0	0	0	△ 1,809,818,624	3,425,266,456	1,615,447,832
V 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	198,323,770,625	292,670,159	3,291,999,028	201,908,439,712	89,856,637,352	291,765,077,064
前渡金	19,595,456,625	463,392,158	1,683,676,393	122,830,617	0	0	0	21,865,355,793	0	21,865,355,793
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	22,451,834,836	22,451,834,836
その他の資産	390,295,816	4,610,004	27,709,997	303,992,425	168,787	155,256,272	73,370,586	955,403,887	40,707,331,522	41,662,735,409
計	19,985,752,441	468,002,162	1,711,386,390	426,823,042	198,323,939,312	447,926,431	3,365,369,614	224,729,199,392	153,015,803,710	377,745,003,102

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて6つに区分しております。  
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化
- ⑤無償資金協力
- ⑥受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに賦課された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃料」を各セグメントに賦課できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関与しているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ①開発協力の重点課題及び③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに賦課できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

【一般勘定】

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
新学術領域研究	(10,000) 3,000	1	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,100,000) 990,000	1	
若手研究	(2,900,000) 2,460,000	3	
計	(4,010,000) 3,453,000	5	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として( )書きで記載しております。

## 【一般勘定】

## (14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

## 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,429,088	
外貨現金	101,024,140	
普通預金	280,695,992,782	
当座預金	5,681,515	
外貨普通預金	267,415,836	
外貨当座預金	4,692,533,703	
定期預金	6,000,000,000	
計	291,765,077,064	

## 2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	21,865,355,793	株式会社オリエタルコンサルタンツグローバル 他	
計	21,865,355,793		

## 3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	196,150,196,496	ミャンマー連邦共和国 他	
計	196,150,196,496		

## 4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	11,760,608,477	共同企業体代表者 国際航業株式会社 他	
一般管理費	2,604,363,353	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社 他	
受託経費	38,782,902	パーソルテンブスタッフ株式会社 他	
無償資金協力事業費	2,173,746,596	UNITED NATIONS CHILDREN' S FUND 他	
寄附金事業費	3,415,827	Regional Community Forestry Training Center for Asia 他	
施設整備費	739,975,197	株式会社ナカノフドー建設 他	
その他	62,145,571	世田谷区役所 他	
計	17,383,037,923		

(15) 関連公益法人等の情報

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069		公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243	
事項				
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を営営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを営営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)		役員数 16名 代表理事・会長 飯泉 嘉門	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)	
資産	2,183,377,006 円		165,440,565 円	
負債	948,234,205 円		105,418,913 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	1,131,331,538 円		57,595,173 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 13,000,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 2,879,189,946 円		・その他の収益 360,307,488 円	
○費用	○費用 2,860,332,683 円		○費用 357,881,009 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 71,954,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 3,000,000 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 3,000,000 円	
正味財産期末残高	1,235,142,801 円		60,021,652 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 314,719,938 円 未収入金： 該当なし		未払金： 41,061,416 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 2,458,908,643 円 (うち当機構取引額 1,425,845,742 円 58.0%) 競争契約 (1,000,012,972 円 70.1%) 企画競争・公募 (16,407,484 円 1.2%) 競争性のない随意契約 (959,750 円 0.1%) その他 (408,465,536 円 28.6%)		総事業収入 349,054,926 円 (うち当機構取引額 190,664,776 円 54.6%) 競争契約 (36,910,016 円 19.4%) 企画競争・公募 (35,116,586 円 18.4%) 競争性のない随意契約 (118,638,174 円 62.2%) その他 (0 円 0.0%)	

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事・会長 大坪 清
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	683,456,355 円	4,631,750,161 円
負債	32,314,048 円	66,417,470 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	648,945,525 円	4,649,178,733 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 180,291,817 円	・その他の収益 145,994,972 円
○費用	○費用 210,691,014 円	○費用 229,841,014 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 104,021 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	651,142,307 円	4,565,332,691 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 20,584,586 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 174,157,335 円 (うち当機構取引額 125,184,130 円 71.9%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 125,184,130 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 69,148,566 円 (うち当機構取引額 50,891,950 円 73.6%) 競争契約 ( 20,582,295 円 40.4%) 企画競争・公募 ( 29,972,749 円 58.9%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 336,906 円 0.7%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。



法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 理事長 豊原 秀和	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	27,281,902 円	50,152,662 円
負債	26,041,879 円	9,822,713 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 7,459,632 円	40,246,519 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 138,989,440 円	・その他の収益 114,812,429 円
○費用	○費用 130,289,785 円	○費用 117,728,999 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,240,023 円	40,329,949 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 16,971,514 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 137,242,989 円 (うち当機構取引額 103,305,510 円 75.3%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 103,305,510 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 103,653,686 円 (うち当機構取引額 92,265,294 円 89.0%) 競争契約 ( 90,678,059 円 98.3%) 企画競争・公募 ( 0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 ( 960,575 円 1.0%) その他 ( 626,660 円 0.7%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人ジョフカ 法人番号：2010005000216	一般社団法人とちか地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142
業務概要	(1) 森林・林業に関する調査 (2) 森林・林業に関する技術開発 (3) 森林整備に関する事業 (4) 森林・林業に関する指導及び助言 (5) 森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
役員氏名	役員数 11名 代表理事 小澤 普照	役員数 11名 代表理事/理事長 山本 英明
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)ジョフカ (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)とちか地域活性化支援機構 (業務委託)
資産	168,076,725 円	7,877,360 円
負債	129,089,704 円	9,654,987 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	44,452,843 円	△ 1,859,977 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,050,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 154,747,919 円	・その他の収益 42,442,091 円
○費用	○費用 165,263,741 円	○費用 42,359,741 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	38,987,021 円	△ 1,777,627 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 141,744,118 円 (うち当機構取引額 126,871,818 円 89.5%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 126,871,818 円 100.0%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 36,235,085 円 (うち当機構取引額 28,677,978 円 79.1%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 23,078,686 円 80.5%) 競争性のない随意契約 ( 5,599,292 円 19.5%) その他 ( 0 円 0.0%)

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：2010005017342	一般財団法人国際開発機構 法人番号：7010405009018
業務概要	(1) 科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2) 森林技術の発展及び普及 (3) 森林技術者の育成及び資格認定 (4) 学術奨励及び講習会等の開催 (5) 情報収集、調査及び研究 (6) 森林計画作成支援及び測量、設計 (7) 航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8) 森林認証 (9) 国際協力及び国際交流 (10) 印刷物の刊行及び物品の販売 (11) 森林技術者の派遣 (12) その他本協会の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 19名 理事長 福田 隆政	役員数 8名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)
資産	2,520,742,571 円	739,054,121 円
負債	1,411,034,459 円	79,017,119 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,085,409,673 円	684,351,583 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 2,002,069,830 円	・その他の収益 397,768,800 円
○費用	○費用 1,977,771,391 円	○費用 423,083,381 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,109,708,112 円	660,037,002 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：149,211,562 円 未収入金：該当なし	未払金：121,732,328 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,830,934,662 円 (うち当機構取引額 532,625,086 円 29.1%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 531,289,692 円 99.7%) 競争性のない随意契約 ( 1,335,394 円 0.3%) その他 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 391,712,861 円 (うち当機構取引額 327,873,502 円 83.7%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 324,813,562 円 99.1%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 3,059,940 円 0.9%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号：4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920
業務概要	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)社会教育の推進を図る活動 (2)まちづくりの推進を図る活動 (3)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (4)環境の保全を図る活動 (5)国際協力の活動 (6)情報化社会の発展を図る活動 (7)科学技術の振興を図る活動 (8)経済活動の活性化を図る活動 (9)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 (10)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 15名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	1,815,168,351 円	322,682,125 円
負債	73,743,507 円	62,073,455 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,667,642,828 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 590,517,170 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 516,735,154 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,741,424,844 円	260,608,670 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	248,843,692 円
当期収入合計額	-	205,893,860 円
当期支出合計額	-	194,128,882 円
当期収支差額	-	11,764,978 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：149,350,410 円 未収入金：該当なし	未払金：39,900,300 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 577,897,113 円 (うち当機構取引額 320,984,832 円 55.5%) 競争契約 ( 9,447,895 円 2.9%) 企画競争・公募 ( 274,390,459 円 85.5%) 競争性のない随意契約 ( 37,146,478 円 11.6%) その他 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 205,857,615 円 (うち当機構取引額 79,553,385 円 38.6%) 競争契約 ( 69,010,465 円 86.7%) 企画競争・公募 ( 10,542,920 円 13.3%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019		
業務概要	<p>(1) 国際協力の活動に係わる事業</p> <p>① 小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>② 小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③ 地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④ 地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤ 日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥ 人材派遣等への支援</p> <p>(2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>① 適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>② 現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③ 農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3) 学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>① 地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>② 日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③ 大学、研究機関等に対する協力支援</p>		
役員氏名	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 岩崎 薫 (元国際協力機構 シリア事務所長)		
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)		
資産	27,439,607 円		
負債	11,867,715 円		
(正味財産増減計算書)			
正味財産期首残高	-		
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等 -		
・その他の収益	・その他の収益 -		
○費用	○費用 -		
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等 -		
・その他の収益	・その他の収益 -		
○費用	○費用 -		
正味財産期末残高	15,571,892 円		
(活動計算書)			
正味財産期首残高	17,050,068 円		
当期収入合計額	32,812,221 円		
当期支出合計額	34,290,397 円		
当期収支差額	△ 1,478,176 円		
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：8,472,571 円 未収入金：該当なし		
債務保証の明細	該当なし		
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 29,491,295 円 (うち当機構取引額 29,092,340 円 98.6%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 28,769,772 円 98.9%) 競争性のない随意契約 ( 0 円 0.0%) その他 ( 322,568 円 1.1%)		

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。